

令和4年6月4日  
公益社団法人日本近代五種協会  
財務委員会

## 財政に関する中長期計画

公益社団法人日本近代五種協会（以下「本協会」という。）は、東京オリンピック後における安定した財政基盤を確保するために、従前から取り組んでいる財政安定による健全な協会運営を踏襲し、将来に向けた中長期計画を策定するとともに本協会全体の運営指針として取り組むものである。

### 記

#### 1 現状等

平成27年度末時点における本協会の正味財産期末残高は、45,315千円の債務超過であった。しかしながら、平成28年6月に債務超過改善計画書を策定し、内閣府へ提出するとともに本協会一丸となって改善計画に則った各施策に取り組んだ結果、

平成28年度の当期経常増減額は12,338千円

正味財産期末残高は△32,229千円

平成29年度の当期経常増減額は3,555千円

正味財産期末残高は△30,252千円

平成30年度の当期経常増減額は25,739千円

正味財産期末残高は308千円

となり、平成30年度期末決算において債務超過状態を解消した。

更に

令和元年度の当期経常増減額は32,875千円

正味財産期末残高は26,665千円

令和2年度の当期経常増減額は15,994千円

正味財産期末残高は、44,096千円

であり、平成28年に債務超過改善計画書によって目標としていた東京オリンピックまでに債務超過を解消するということを達成することができ現在に至っている。※資料1 令和2年度決算書参照

債務超過改善計画書における安定した財政基盤の確保に向けた本協会の基本方針や具体的な施策については、

(1) 本協会の会員数の増加による収益の拡大

- (2) 協賛等による収益拡大
- (3) 受取寄附による収益
- (4) 事務局経費の削減

であり、債務超過を解消し財政基盤の安定という目標を達成した現在についても上記施策は引き続き継続中であり、東京オリンピック後の財政を中長期的に安定させる本計画についても債務超過改善計画書に沿ったものを柱として策定する。

## 2 東京オリンピック後の財政安定に向けた具体的施策

### (1) 本協会の会員数の増加に向けた取り組み

本協会の会員については、令和2年度（令和3年3月現在）一般会員156名、学生会員71名であり、令和2年度の新規入会金及び年会費収入の総額は257万円である。本協会の会員から受け取る入会金及び年会費は、本協会の活動の基礎となる収入であり、これを増加させることは本協会の活動を安定させるために不可欠である。近代五種競技の特徴として、以前は選手のほとんどが自衛隊又は警視庁の職員であり、一般選手の広がりには欠けたところがあった。本協会においては、ジュニア・ユース世代の選手を対象とした近代3種競技大会を平成15年から開催し、徐々に大会に参加する一般選手が増加し、これに伴い、会員数も増加している。

令和3年5月に公益財団法人日本オリンピック委員会に提出した経営基盤の強化、安定に向けた目標及び計画においては、

- ・全国各地で競技普及と育成を目的とした体験練習会や教室等を実施
- ・競技の認知度を向上させるため宣伝広告費を増額させて普及広報活動事業を推進

を軸に競技の普及を目的として本協会の会員数増加による入会金や年会費の増加に向けた取り組みを実施する。

※資料1参照

### (2) 協賛企業等の拡充等

平成28年度に債務超過改善計画書を内閣府に提出したが、それ以前の平成27年度に協賛、寄附等を行った企業（以下「協賛企業等」という。）は3社であり、協賛金等による収入は年間3,200千円にとどまっていた。債務超過を改善する為に本協会では、

- ・協会のホームページをリニューアルし、当該サイトを活用した協賛企業等の獲得。
- ・ナショナルチームの選手の公式ユニフォームに協賛企業の企業名入り

ワッペンを貼付することとした。

- ・本協会会員に対する寄附の依頼
- ・グッズ販売による収益。

等の協賛企業等の拡充に向けた積極的な取り組みを実施し、令和2年度の協賛企業については、3社となり、年間収益は4,203千円となっている。同じく寄附については、3社1個人から総額8,201千円であった。特に平成29年からは日本中央競馬会からの助成を受けることとなり、令和3年については、年間42,000千円の助成金により選手強化及び会員の増加に繋がるジュニア・ユース世代をターゲットにした練習会や体験教室を全国で開催し、競技普及と会員獲得に向け取り組んでいる。

東京オリンピック後の財政基盤の確立に向けては、これまでの協賛企業等の拡充計画を継続して実施し、その収益により競技普及を中心とした各種事業を展開して会員数を増加させるというサイクルを中長期的に確立していくこととし、中長期収支予算書（※別添1）を策定し、各種施策に取り組むこととする。

#### ※参考（令和2年度協賛・寄附等）

##### 協賛金

電通（日清食品） 2,963,000 円

中目黒 GT 500,000 円

駿栄会（レーヴ） 740,000 円

3社計 4,203,000 円

##### 寄附金

電通（JAL アスリートマイル） 2,998,321 円

コニー 3,000 円

猿楽俊雄 200,000 円

HEXEL Works 5,000,000 円

4社計 8,201,321 円